

(12) 沖縄



沖縄地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていたが、このところ弱含んでいる。

- ・ 観光はこのところ弱い動きとなっている。
- ・ 個人消費はこのところ弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

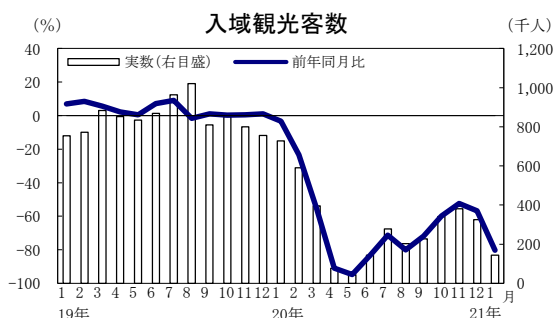
	前回（令和2年12月）	今回（令和3年3月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていたが、このところ弱含んでいる	↓
観光	一部に持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の国内の感染者数増加による下振れが懸念されている	このところ弱い動きとなっている	↓
個人消費	持ち直している	このところ弱含んでいる	↓

1. 観光の動向

観光は感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。

10-12月期の入域観光客数は、前年同期比56.4%減となった。国内客をみると、10-12月期は同41.5%減となった。外国客は、入国制限措置の継続等により皆減である。月別では、10月は前年同月比59.9%減、11月は同52.3%減、12月は感染症拡大の影響などから同56.8%減と減少幅が拡大した。1月は国や県独自の緊急事態宣言が発出された影響等により同80.2%と大きく減少した。

10-12月期のホテル稼働率は、前年同期差26.9%pt減となった。



	2020年			2021年
	4-6月	7-9月	10-12月	1月
入域観光客数(千人)	265	708	1,049	144.0
(前年比、%)	▲89.6	▲74.7	▲56.4	▲80.2
ホテル稼働率(%)	8.2	27.3	46.1	—
(前年差、%pt)	▲71.3	▲53.2	▲26.9	—

- (備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。
 2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。
 3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

2. 個人消費の動向

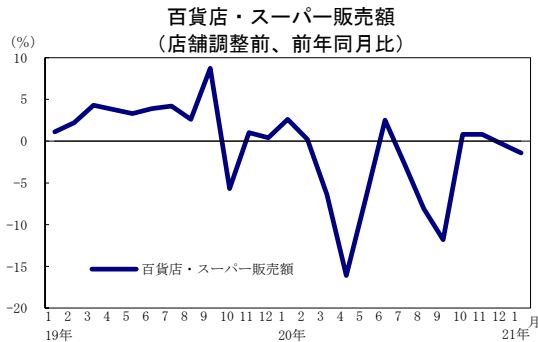
個人消費はこのところ弱含んでいる。

(1) 地域別消費総合指数（RDEI（消費））

10-12月期は前期比0.7%増となった。月別にみると、10月は前月比1.7%増、11月は同2.5%増、12月は同0.3%増となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、10-12月期は前年同期比0.4%増となった。月別にみると、10月は前年同月比0.8%増、11月は同0.8%増、12月は同0.3%減となった。



	2020年 10-12月	2020年 10月	11月	12月	2021年 1月
RDEI（消費*1）	0.7	1.7	2.5	0.3	—
百貨店・スーパー*2)	0.4	0.8	0.8	▲0.3	▲1.4
コンビニ*2)	▲1.1	▲2.7	1.1	▲1.7	—
乗用車*3)	4.5	23.5	▲0.7	▲7.3	8.9
(季節調整値)*3)	14.8	18.4	▲13.7	▲10.9	12.0

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

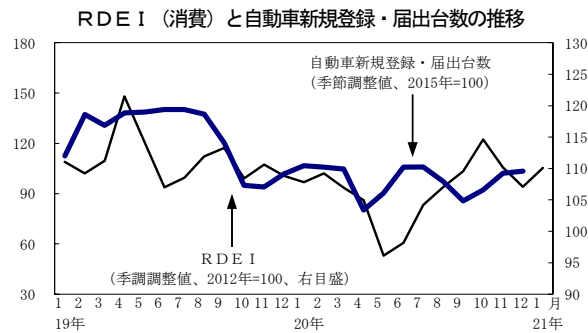
2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ（店舗調整前）。

コンビニは日本銀行那覇支店調べ。

2021年1月は速報値。

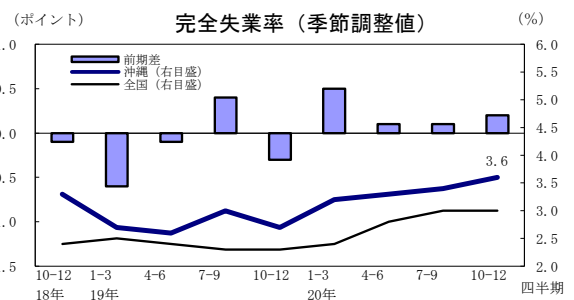
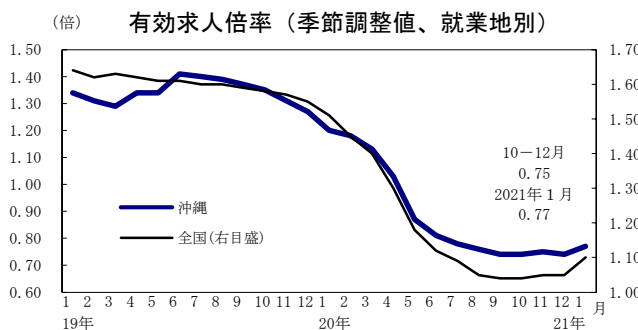
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



3. 雇用情勢

雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 沖縄県「労働力調査」の月次値を、内閣府にて四半期平均化。

(13) 景気ウォッチャー調査 (令和3年1月調査) 景気判断理由の概要

12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	×	・ Go To Travelキャンペーンのストップ、緊急事態宣言の延長で、キャンセルばかりとなり、新規予約はほとんどない。かなり厳しい状況になってきている(旅行代理店)
		・ 新型コロナウイルス禍による来客数減少が続いている。客単価はアップしているが来客数減少をカバーできていないため、売上はやや厳しい状況である(スーパー)
		・ 緊急事態宣言が発出されて、来客数はもちろん、賃貸住宅の契約数も減っている(住宅販売会社)
	企業動向関連	・ 新料金プランの発表が追い風となり、来客数、販売量共に増えている。特に他社からの乗換えが増えていて契約者数の伸びも好調である(通信会社)
		・ 沖縄県の緊急事態宣言が発出され、一旦回復の兆しが見えた観光及び業務筋関連への売上が一気に悪化したように見受けられる(食料品製造業)
	雇用関連	・ 3か月前の10月と比較すると求人数は微増している。ただし、1月19日に発出した沖縄県独自の緊急事態宣言により、企業の採用活動停止などがみられ、1月下旬に向けて求人数は減少傾向になっている。また前月12月から1月に掛けて求人数は大きく増加する予測であったが、微増したものの予測よりは下回る結果となっている(求人情報誌制作会社)
×		・ 求人案件が減少している(人材派遣会社) ・ 求人数は前年同月に比べ激減している。企業が採用を見送る、又は採用人数を減らす傾向にある(学校[専門学校])
その他の特徴コメント		：新型コロナウイルスの影響は観光業、飲食業だけではなく、関連する周辺業界へも波及しつつある(会計事務所) ×：現在の新型コロナウイルス感染の状況で、商店街の飲食店、衣料品店の個店はほとんどが大変危機的状況にある(商店街)
先行き	×	・ 夜間の来客数が減少しており、飲食店が通常どおりの営業に戻らないと来客数が戻ってこない(コンビニ)
		・ 2月の予約数も動いていない。3月に入ってから、1月の修学旅行の振替などで少し増えているが、今後の新型コロナウイルスの状況、緊急事態宣言やGo To Travelキャンペーンの実施状況に左右される。宴会に関しても、例年歓送迎会などで動く時期ではあるが、現在は予約の動きはない(観光型ホテル)
	企業動向関連	・ 例年なら公共工事は年度末に需要が増加するが、今年度は新型コロナウイルスの影響もあり需要が減少する見込みである(窯業・土石製品製造業)
		・ 物流に限定すると、取扱貨物によるが全体をおしなべてみるとやや悪くなるとみられる。外食関係がかなり落ち込むとみられるが、小売店向け貨物量はやや増加することが推察される(輸送業)
	雇用関連	・ 求人の内容も新規開業に基づくものがなく、また、周辺の飲食店をみても閉店が相次いでいることを考えると、企業活動が活発化する要素がみえない(職業安定所)
	その他の特徴コメント	

(D I) 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

